

令和 3 年 度

事 業 報 告
決 算

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

**令和3年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業報告・決算 目次**

項 目	ページ
事業報告	1
計 算 書 類	
資金収支計算書 [第一号第一様式]	6
事業活動計算書 [第二号第一様式]	7
貸借対照表 [第三号第一様式]	8
拠点区分資金収支計算書 [第一号第四様式]	9
拠点区分事業活動計算書 [第二号第四様式]	11
拠点区分貸借対照表 [第三号第四様式]	14
計算書類に対する注記(法人全体) [別紙1]	15
附 属 明 細 書	
借入金明細書 [別紙3①]	17
寄附金収益明細書 [別紙3②]	18
補助金事業等収益明細書 [別紙3③]	19
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 [別紙3④]	20
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 [別紙3⑤]	21
基本金明細書 [別紙3⑥]	22
国庫補助金等特別積立金明細書 [別紙3⑦]	23
基本財産及びその他の固定資産の明細書(拠点) [別紙3⑧]	24
引当金明細書(拠点) [別紙3⑨]	25
拠点区分資金収支明細書 [別紙3⑩]	26
積立金・積立資産明細書(拠点) [別紙3⑪]	28
サービス区分間繰入金明細書(拠点) [別紙3⑬]	29
サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(拠点) [別紙3⑭]	30
財産目録[別紙4]	31
監事監査報告書	32

令和３年度 事業報告（案）

本会は、昭和２７年に設立してから、令和４年度に７０年を迎えます。これまで、「誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」をキャッチフレーズに、多様な人々や宇部市、関係機関・団体などと連携しながら、各種福祉サービスの提供をはじめとして地域での見守り、支え合い、つながりづくりに長年にわたって取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、私たちの生活様式は大きく変化し、社会・経済状況が極めて厳しくなっています。この状況が長期化する中で、人と人の社会的つながりがさらに希薄化し、収入の減少や不安定な雇用情勢などにより生活に困難を抱える住民が急増することが懸念されます。

感染予防を図るために身体的な距離を取りながらも、地域で展開されている支え合い・助け合いという社会的つながりを持ち続けることは、とても大変なことではありますが、この厳しい時代を乗り越えるためには、一人ひとりが「我が事」として捉え、できる活動を工夫しながら取り組むことが重要となってきます。

本会では、このような状況認識のもと、「コロナ禍でもつながりを絶やさない」をキーワードに、新型コロナウイルス感染症対策を充分行う中で、ＩＣＴやソーシャルメディア等を積極的に活用し、また「人と人のつながりの再構築」や「地域での支え合い」「新しい生活様式」などの重要性が高まっていることを鑑みながら、宇部市、各種団体、ボランティア並びに事業関係者とともに支援を求める市民に寄り添い、柔軟な対応・取り組みに努めてきた一年でした。

また、公益性の高い社会福祉法人として、内部統制機能の充実を図るとともに、本会活動に対する市民理解を深めるための広報戦略や業務の見直しのため、令和３年１１月に「改革方針」を策定し、本会組織体制の強化に全役職員がベクトルを合わせて取り組んでいるところです。

令和３年度の事業計画に対する具体的な事業の実施にあたっては、市関係課はもとより地区社協、自治会、コミュニティ推進協議会、民生児童委員、福祉委員の皆様、関係機関・団体・事業所などの皆様から多くのご協力を賜りました。ここに改めて感謝を申し上げつつ、以下、事業部門区分ごとにご報告いたします。

1 法人運営部門

(1) 組織体制の整備

主な取組

- 小集団活動の実施（令和3年度 6チーム・提案件数32件）
- 事業評価・事務事業の見直し

(2) 経営・事業体制の強化

主な取組

- 改革方針の策定
- 本会の認知度の向上
 - ・広報紙・パンフレット等の発行
 - ・LINE 公式アカウント・facebook の活用
 - ・うべっぼくんグッズ（バッジ、シール等）の作成・配布
 - ・うべっぼくんの着ぐるみの製作
- ホームページの活用による地域福祉関連情報等の発信
 - ・アクセス数（年間135,097アクセス）
- 災害ボランティアセンター設置に向けた体制の充実
 - ・災害ボランティアセンター職員研修会 参加者数（19名）
- 連携の強化
 - ・長門南部地区郵便局長会との包括連携に関する協定の締結
- 宇部市社会福祉大会の開催
 - ・被表彰者数（95名・1団体）

2 地域福祉推進部門

(1) 新たな地域ふくしプランの推進

主な取組

- 心配ごと相談事業・なんでも相談窓口の実施
 - ・相談件数（680件）、延べ相談者数（304名）
- 生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）
 - ・新規相談人数（340名）、延べ相談人数（2,744名）、プラン件数（144件）
- ご近所ふれあいサロン活動の推進
 - ・ご近所ふれあいサロン参加者数 93,056人
 - ・ふれあい・いきいきサロン
（サロン数104ヶ所/内令和3年度新規立上数7ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン
（サロン数30ヶ所/内令和3年度新規立上数1ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン活動訪問回数（56回）
 - ・オンラインで語ろうサロン交流会（参加団体9団体）
 - ・レクリエーション用具の貸出件数（69件）

（２）地域支え合い活動推進事業の推進

主な取組

- 地域支え合い活動推進事業の推進
 - ・宇部市地域支え合い推進会議（第１層協議体）の開催
- 福祉の輪づくり運動の充実・強化
 - ・地区社会福祉協議会との連携
 - ・子どもの居場所づくり立ち上げ支援事業（２地区）
 - ・ふれあいのネットワークづくり運動の実施
ネットワークづくり対象者(443名)は、ひとり暮らし高齢者、75歳以上の二人暮らし、寝たきり高齢者、障がい者、認知症、ひとり親・児童、生活困難者等
 - ・生活支援コーディネーターの配置（６名）による地域支援活動（支え合い会議、研修会・行事への参加等）（計 354 回）

（３）ご近所ふれあいサロンの設置の推進

主な取組

- ご近所ふれあいサロン活動の推進（再掲）
 - ・ご近所ふれあいサロン参加者数 93,056 人
 - ・ふれあい・いきいきサロン
（サロン数 104 ヶ所/内令和 3 年度新規立上数 7 ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン
（サロン数 30 ヶ所/内令和 3 年度新規立上数 1 ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン活動訪問回数（56 回）
 - ・オンラインで語ろうサロン交流会（参加団体 9 団体）
 - ・レクリエーション用具の貸出件数（69 件）

（４）地域公益活動推進事業の推進

主な取組

- 地域公益活動推進事業の推進
 - 宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会事務局を担当
 - ・運営委員会・総会（書面決議）の開催
 - ・地域での福祉活動への参画・協力事業の実施
 - ・サロンへの出前講座事業の実施
 - ・親子で交流できる子育て居場所づくり事業の実施（「保育の日」実施）

（５）福祉委員活動推進事業

主な取組

- 小地域福祉活動者の育成
 - ・宇部市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の連名で、22 地区に福祉委員を委嘱（822 名）
 - ・福祉委員研修職員派遣（17 地区）
 - ・「福祉委員だより手渡し運動」の実施（15 地区）
 - ・「ふくし連絡票」の実施（2 地区）
 - ・令和 3 年度宇部市地区社会福祉協議会連絡協議会及び宇部市地区福祉委員会連絡協議会合同研修会の開催

(6) 包括的な相談支援体制の整備

主な取組

- 心配ごと相談事業・なんでも相談窓口の実施（再掲）
 - ・相談件数（680件）、延べ相談者数（304名）

(7) 新たな生活様式におけるボランティア活動の推進

主な取組

- ボランティア・市民活動への支援
 - ・ボランティアのためのオンライン講座の開催 受講者数（30名）
 - ・個人ボランティア登録者数（156名）、ボランティア団体登録数（130団体）
 - ・相談件数（93件）、センター利用者数（968名）
 - ・ふくしの保険加入数（192件）
 - ・宇部市や各種団体との連携協働のため、会議等に参加
 - ・ボランティア活動振興支援事業（ボランティア5団体へ活動助成金の交付）
 - ・ボランティア活動用マイクロバス等利用料助成事業の実施（利用料助成7件、運転ボランティア調整5件）
- 福祉学習（教育）の実施
 - ・福祉学習（教育）42件 延べ参加者数（1,437名）
 - ・福祉体験器具貸出件数（24件）

3 生活支援推進部門

(1) 権利擁護支援体制の確立

主な取組

- 生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）（再掲）
 - ・新規相談人数（340名）、延べ相談人数（2,744名）、プラン件数（144件）
- 生活福祉資金等貸付事業の実施
 - ・生活福祉資金
 - 延べ相談件数（341件）、貸付決定件数（4件）
 - ・新型コロナウイルスの影響による特例貸付
 - 延べ相談件数（1,760件）、貸付決定件数（542件）
 - ・法外援護資金
 - 相談件数（49件）、貸付件数（7件）
 - ・生活安定対策資金
 - 相談件数（15件）、貸付件数（1件）
- 地域福祉権利擁護事業の実施
 - 相談者延べ人数（2,185件）、新規契約件数（28件）
（実利用者数は、認知症高齢者等（56名）、知的障がい者等（36名）、精神障がい者等（58名）、その他（10名）、合計（160名））

(2) 成年後見制度の推進と普及啓発

主な取組

○法人成年後見人等受任事業の実施

区 分	補 助	保 佐	後 見	合 計
総受任件数	0 件	8 件	18 件	26 件
内令和 3 年度受任件数	0 件	3 件	5 件	8 件
親族等相談件数	0 件	63 件	65 件	128 件

4 子育て支援部門

(1) 子育て支援事業の充実

主な取組

○地域学童保育事業

- ・学童保育クラブの運営（12 校区 24 クラブ）
延べ利用者数（126,946 名）

○子育て講習会の実施（19 回）

○子育てサークルの運営

- ・延べ利用者数（6,511 名（宇部市）、2,386 名（くすのき））

5 コミュニケーション支援部門

主な取組

○手話通訳者設置事業の推進

- ・手話通訳・手話による相談対応・手話による生活支援（1,865 件）

○災害時避難所における聴覚障害者への寄添いボランティアの育成

- ・登録者研修会（6 回） 延べ参加者数（20 人）

○遠隔手話通訳サービスの運用開始

○情報保障の支援

- ・情報端末操作支援者養成講習会の開催（5 回）
延べ受講者数（59 名）

- ・障害者 ICT 基本操作サポーターうべの活動支援（4 回）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	30,564,000	30,509,800	54,200	
	寄附金収入	2,010,000	2,501,782	△491,782	
	経常経費補助金収入	32,995,000	31,895,776	1,099,224	
	受託金収入	296,633,000	281,170,589	15,462,411	受託金返戻
	貸付事業収入	574,000	478,000	96,000	
	事業収入	46,643,000	49,347,459	△2,704,459	利用者増
	受取利息配当金収入	1,333,000	1,310,069	22,931	
	その他の収入	3,114,000	3,578,725	△464,725	
	事業活動収入計(1)	413,866,000	400,792,200	13,073,800	
	支出				
	人件費支出	305,234,000	295,031,937	10,202,063	実績減
	事業費支出	35,747,000	33,074,403	2,672,597	
	事務費支出	33,523,000	30,330,282	3,192,718	
	貸付事業支出	968,000	269,000	699,000	
	共同募金配分金事業費	21,644,000	20,855,700	788,300	
	分担金支出	1,553,000	1,553,000	0	
	助成金支出	17,070,000	16,108,140	961,860	
	その他の支出	1,000	0	1,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	5,000	4,150	850	
	事業活動支出計(2)	415,745,000	397,226,612	18,518,388	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,879,000	3,565,588	△5,444,588	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	250,000	0	250,000	
	施設整備等収入計(4)	250,000	0	250,000	
	支出				
	固定資産取得支出	820,000	634,018	185,982	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	944,000	943,360	640	
	その他の活動による収入	10,760,000	10,747,919	12,081	
	その他の活動収入計(7)	11,704,000	11,691,279	12,721	
	支出				
	積立資産支出	4,482,000	4,853,600	△371,600	
	その他の活動による支出	3,273,000	3,294,000	△21,000	
	その他の活動支出計(8)	7,755,000	8,147,600	△392,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,949,000	3,543,679	405,321	
	予備費支出(10)	1,500,000	—	1,500,000	
	0	0	—	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	6,475,249	△6,475,249	
前期末支払資金残高(12)		151,384,000	151,384,101	△101	
当期末支払資金残高(11)+(12)		151,384,000	157,859,350	△6,475,350	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	30,509,800	30,530,000	△20,200
		寄附金収益	2,501,782	1,034,123	1,467,659
		経常経費補助金収益	31,895,776	34,230,881	△2,335,105
		受託金収益	281,170,589	300,738,188	△19,567,599
		事業収益	49,347,459	50,821,480	△1,474,021
		その他の収益	2,950,950	0	2,950,950
		サービス活動収益計 (1)	398,376,356	417,354,672	△18,978,316
	費 用	人件費	289,979,616	292,217,349	△2,237,733
		事業費	33,074,403	38,694,422	△5,620,019
		事務費	30,330,282	29,748,991	581,291
		共同募金配分金事業費	20,855,700	21,542,731	△687,031
		分担金費用	1,553,000	1,553,000	0
		助成金費用	16,108,140	15,888,602	219,538
		減価償却費	3,258,744	2,670,866	587,878
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△331,000	△328,916	△2,084
徴収不能額		4,150	0	4,150	
サービス活動費用計 (2)		394,833,035	401,987,045	△7,154,010	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		3,543,321	15,367,627	△11,824,306	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,310,069	1,334,015	△23,946
		その他のサービス活動外収益	627,775	220,543	407,232
		サービス活動外収益計 (4)	1,937,844	1,554,558	383,286
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,937,844	1,554,558	383,286
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		5,481,165	16,922,185	△11,441,020	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	350,000	△350,000
		特別収益計 (8)	0	350,000	△350,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	55,915	△55,914
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	350,000	△350,000
		その他の特別損失	11,826,931	0	11,826,931
		特別費用計 (9)	11,826,932	405,915	11,421,017
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△11,826,932	△55,915	△11,771,017
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△6,345,767	16,866,270	△23,212,037	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		161,397,527	144,531,257	16,866,270
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		155,051,760	161,397,527	△6,345,767
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		155,051,760	161,397,527	△6,345,767

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	197,867,769	198,618,033	△750,264	流 動 負 債	52,146,499	47,233,932	4,912,567
現 金 預 金	191,956,131	192,923,628	△967,497	事 業 未 払 金	39,681,467	46,811,766	△7,130,299
事 業 未 収 金	5,120,526	4,833,454	287,072	預 り 金	169,564	197,175	△27,611
貯 蔵 品	293,597	322,598	△29,001	職 員 預 り 金	154,388	208,891	△54,503
立 替 金	229,736	329,736	△100,000	前 受 金	3,000	6,000	△3,000
前 払 費 用	267,779	208,617	59,162	仮 受 金	0	10,100	△10,100
固 定 資 産	184,013,164	190,390,570	△6,377,406	賞 与 引 当 金	12,138,080	0	12,138,080
基 本 財 産	3,000,000	3,000,000	0	固 定 負 債	66,894,780	72,258,250	△5,363,470
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0	長 期 運 営 金	2,260,000	2,260,000	0
そ の 他 の 資 産	181,013,164	187,390,570	△6,377,406	資 金 借 入 金	64,634,780	69,998,250	△5,363,470
建 物	353,883	387,154	△33,271	退 職 給 付 金	119,041,279	119,492,182	△450,903
車 輛 運 搬 具	139,631	487,900	△348,269	負 債 の 部 合 計			
器 具 及 び 備 品	4,527,825	5,258,085	△730,260	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	3,222,208	4,735,135	△1,512,927	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
出 資 金	810,000	810,000	0	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
長 期 貸 付 金	7,088,325	7,297,325	△209,000	基 金	100,000,000	100,000,000	0
退職手当積立基金	33,491,960	40,678,100	△7,186,140	地域福祉振興基金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	26,283,760	22,373,520	3,910,240	国 庫 補 助 金 等	298,834	629,834	△331,000
基 金 積 立 産	100,000,000	100,000,000	0	特 別 積 立 金	298,834	629,834	△331,000
運 営 積 立 産	4,489,060	4,489,060	0	そ の 他 の 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
長 期 前 払 費 用	606,512	874,291	△267,779	運 営 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
				(うち当期活動増減差額)	△6,345,767	16,866,270	△23,212,037
				純 資 産 の 部 合 計	262,839,654	269,516,421	△6,676,767
資 産 の 部 合 計	381,880,933	389,008,603	△7,127,670	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	381,880,933	389,008,603	△7,127,670

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	30,564,000	30,509,800	54,200	
	一般会費収入	26,434,000	26,100,800	333,200	
	施設団体会費収入	300,000	309,000	△9,000	
	賛助会費収入	930,000	1,020,000	△90,000	
	特別会費収入	2,900,000	3,080,000	△180,000	
	寄附金収入	2,010,000	2,501,782	△491,782	
	寄附金収入	910,000	1,088,274	△178,274	
	経常経費寄附金収入	1,100,000	1,413,508	△313,508	
	経常経費補助金収入	32,995,000	31,895,776	1,099,224	
	市区町村補助金収入	10,309,000	9,999,076	309,924	
	都道府県社協補助金収入	1,042,000	1,041,000	1,000	
	共同募金配分金収入	21,644,000	20,855,700	788,300	
	一般募金配分金収入	19,935,000	19,038,700	896,300	実績減
	歳末たすけあい配分金収入	1,709,000	1,817,000	△108,000	
	受託金収入	296,633,000	281,170,589	15,462,411	
	市区町村受託金収入	286,007,000	266,959,905	19,047,095	受託金返戻
	都道府県社協受託金収入	10,626,000	14,210,684	△3,584,684	受託金増
	貸付事業収入	574,000	478,000	96,000	
	償還金収入	574,000	478,000	96,000	
	事業収入	46,643,000	49,347,459	△2,704,459	
	参加費収入	120,000	105,600	14,400	
	利用料収入	41,020,000	43,885,550	△2,865,550	利用者増
	広告料収入	182,000	182,000	0	
	手数料収入	5,321,000	5,174,309	146,691	
	受取利息配当金収入	1,333,000	1,310,069	22,931	
	受取利息配当金収入	1,333,000	1,310,069	22,931	
	その他の収入	3,114,000	3,578,725	△464,725	
	雑収入	3,114,000	3,578,725	△464,725	
	退職手当積立基金預け金差益	2,951,000	2,950,950	50	
	雑収入	163,000	627,775	△464,775	
	事業活動収入計(1)	413,866,000	400,792,200	13,073,800	
事業活動による支出	人件費支出	305,234,000	295,031,937	10,202,063	
	役員報酬支出	1,372,000	1,083,000	289,000	
	職員給料支出	86,394,000	81,958,677	4,435,323	実績減
	職員賞与支出	27,652,000	26,267,522	1,384,478	実績減
	非常勤職員給与支出	149,353,000	145,500,729	3,852,271	実績減
	退職給付支出	14,375,000	14,374,450	550	
	法定福利費支出	26,088,000	25,847,559	240,441	
	事業費支出	35,747,000	33,074,403	2,672,597	
	諸謝金支出	410,000	132,021	277,979	
	給食費支出	18,104,000	18,750,000	△646,000	利用者増
	保健衛生費支出	951,000	503,884	447,116	
	教養娯楽費支出	2,239,000	1,511,893	727,107	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	水道光熱費支出	251,000	296,804	△45,804	
	燃料費支出	40,000	39,736	264	
	消耗器具備品費支出	5,869,000	4,441,912	1,427,088	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	保険料支出	2,688,000	2,714,934	△26,934	
	賃借料支出	810,000	637,359	172,641	
	車輛費支出	1,597,000	1,058,436	538,564	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	搬送費支出	1,666,000	1,867,032	△201,032	
	活動費交付金支出	1,041,000	1,041,000	0	
	雑支出	81,000	79,392	1,608	
	事務費支出	33,523,000	30,330,282	3,192,718	
	福利厚生費支出	2,329,000	2,244,649	84,351	
	職員被服費支出	80,000	12,375	67,625	
	旅費交通費支出	383,000	73,838	309,162	
	研修研究費支出	586,000	205,970	380,030	
	事務消耗品費支出	4,073,000	2,305,361	1,767,639	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	印刷製本費支出	1,939,000	1,407,388	531,612	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	修繕費支出	509,000	136,043	372,957	
	通信運搬費支出	4,168,000	4,708,510	△540,510	ファイルバ 導入による増
	広報費支出	1,944,000	2,116,387	△172,387	
	業務委託費支出	7,886,000	7,406,955	479,045	
	手数料支出	831,000	700,083	130,917	
	土地・建物賃借料支出	1,879,000	1,878,756	244	
	租税公課支出	4,220,000	4,751,250	△531,250	消費税増

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	保守料支出	2,474,000	2,251,317	222,683	
	渉外費支出	84,000	15,000	69,000	
	諸会費支出	113,000	46,400	66,600	
	雑支出	25,000	70,000	△45,000	
	貸付事業支出	968,000	269,000	699,000	
	貸付金支出	968,000	269,000	699,000	総合支援・緊急小口資金貸付増による独自貸付減
	共同募金配分金事業費	21,644,000	20,855,700	788,300	
	一般募金配分金事業費	19,935,000	19,038,700	896,300	
	老人福祉活動費	95,000	94,500	500	
	障害児・者福祉活動費	374,000	307,500	66,500	
	児童・青少年福祉活動費	64,000	64,000	0	
	母子・父子福祉活動費	81,000	81,000	0	
	福祉育成・援助活動費	19,201,000	18,401,700	799,300	コロナ禍による事業縮小に伴う減
	ボランティア活動育成事業費	120,000	90,000	30,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,709,000	1,817,000	△108,000	
	分担金支出	1,553,000	1,553,000	0	
	分担金支出	1,553,000	1,553,000	0	
	助成金支出	17,070,000	16,108,140	961,860	
	助成金支出	17,070,000	16,108,140	961,860	申請減
	その他の支出	1,000	0	1,000	
	雑支出	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金差損	1,000	0	1,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	5,000	4,150	850	
	徴収不能額	5,000	4,150	850	
	事業活動支出計(2)	415,745,000	397,226,612	18,518,388	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,879,000	3,565,588	△5,444,588	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等補助金収入	250,000	0	250,000	
	施設整備等補助金収入	250,000	0	250,000	
	施設整備等収入計(4)	250,000	0	250,000	
	支出				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	固定資産取得支出	820,000	634,018	185,982	
	器具及び備品取得支出	820,000	634,018	185,982	
	施設整備等支出計(5)	820,000	634,018	185,982	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△570,000	△634,018	64,018	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	944,000	943,360	640	
	退職給付引当資産取崩収入	944,000	943,360	640	
	その他の活動による収入	10,760,000	10,747,919	12,081	
	長期前払費用収入	279,000	267,779	11,221	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	10,481,000	10,480,140	860	
	その他の活動収入計(7)	11,704,000	11,691,279	12,721	
	支出				
	積立資産支出	4,482,000	4,853,600	△371,600	
	退職給付引当資産支出	4,482,000	4,853,600	△371,600	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動による支出	3,273,000	3,294,000	△21,000	
	退職手当積立基金預け金支出	3,273,000	3,294,000	△21,000	
	その他の活動支出計(8)	7,755,000	8,147,600	△392,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,949,000	3,543,679	405,321	
	予備費支出(10)	1,500,000	—	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	6,475,249	△6,475,249	
前期末支払資金残高(12)		151,384,000	151,384,101	△101	
当期末支払資金残高(11)+(12)		151,384,000	157,859,350	△6,475,350	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ イ ス 活 動	会費収益	30,509,800	30,530,000	△20,200
	一般会費収益	26,100,800	26,304,000	△203,200
	施設団体会費収益	309,000	300,000	9,000
	賛助会費収益	1,020,000	1,006,000	14,000
	特別会費収益	3,080,000	2,920,000	160,000
	寄附金収益	2,501,782	1,034,123	1,467,659
	寄附金収益	1,088,274	1,034,123	54,151
	経常経費寄附金収益	1,413,508	0	1,413,508
	経常経費補助金収益	31,895,776	34,230,881	△2,335,105
	市区町村補助金収益	9,999,076	10,429,169	△430,093
	都道府県社協補助金収益	1,041,000	1,091,000	△50,000
	共同募金配分金収益	20,855,700	22,710,712	△1,855,012
	一般募金配分金収益	19,038,700	20,907,712	△1,869,012
	歳末たすけあい配分金収益	1,817,000	1,803,000	14,000
	受託金収益	281,170,589	300,738,188	△19,567,599
	市区町村受託金収益	266,959,905	285,905,856	△18,945,951
	都道府県社協受託金収益	14,210,684	14,832,332	△621,648
	事業収益	49,347,459	50,821,480	△1,474,021
	参加費収益	105,600	0	105,600
	利用料収益	43,885,550	45,271,890	△1,386,340
	広告料収益	182,000	201,500	△19,500
	手数料収益	5,174,309	5,348,090	△173,781
	その他の収益	2,950,950	0	2,950,950
	その他の収益	2,950,950	0	2,950,950
	退職手当積立基金預け金差益	2,950,950	0	2,950,950
	サービス活動収益計 (1)	398,376,356	417,354,672	△18,978,316
	人件費	289,979,616	292,217,349	△2,237,733
	役員報酬	1,083,000	1,005,000	78,000
	職員給料	81,958,677	83,676,851	△1,718,174
	職員賞与	18,021,348	27,433,809	△9,412,461
	賞与引当金繰入	12,138,080	0	12,138,080
	非常勤職員給与	143,769,178	147,921,787	△4,152,609
	退職給付費用	9,010,980	8,730,630	280,350
	法定福利費	23,998,353	23,449,272	549,081
	事業費	33,074,403	38,694,422	△5,620,019
	諸謝金	132,021	112,261	19,760
	給食費	18,750,000	20,097,550	△1,347,550
	保健衛生費	503,884	906,938	△403,054
	教養娯楽費	1,511,893	1,495,808	16,085
	水道光熱費	296,804	268,331	28,473
	燃料費	39,736	60,821	△21,085
	消耗器具備品費	4,441,912	7,192,759	△2,750,847
	保険料	2,714,934	2,867,219	△152,285
	賃借料	637,359	738,297	△100,938
	車輛費	1,058,436	928,639	129,797
	援護費	1,867,032	2,932,856	△1,065,824
	活動費交付金	1,041,000	1,041,000	0
	雑費	79,392	51,943	27,449
	事務費	30,330,282	29,748,991	581,291
	福利厚生費	2,244,649	2,319,961	△75,312
	職員被服費	12,375	1,324,651	△1,312,276

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	旅費交通費	73,838	126,222	△52,384
	研修研究費	205,970	40,592	165,378
	事務消耗品費	2,305,361	2,700,833	△395,472
	印刷製本費	1,407,388	1,818,992	△411,604
	修繕費	136,043	853,339	△717,296
	通信運搬費	4,708,510	5,162,953	△454,443
	広報費	2,116,387	2,218,714	△102,327
	業務委託費	7,406,955	6,790,329	616,626
	手数料	700,083	1,086,676	△386,593
	土地・建物賃借料	1,878,756	1,989,506	△110,750
	租税公課	4,751,250	1,105,300	3,645,950
	保守料	2,251,317	2,122,203	129,114
	渉外費	15,000	11,320	3,680
	諸会費	46,400	44,400	2,000
	雑費	70,000	33,000	37,000
	共同募金配分金事業費	20,855,700	21,542,731	△687,031
	一般募金配分金事業費	19,038,700	19,739,731	△701,031
	老人福祉活動費	94,500	113,400	△18,900
	障害児・者福祉活動費	307,500	319,500	△12,000
	児童・青少年福祉活動費	64,000	64,000	0
	母子・父子福祉活動費	81,000	81,000	0
	福祉育成・援助活動費	18,401,700	19,091,831	△690,131
	ボランティア活動育成事業費	90,000	70,000	20,000
	歳末たすけあい配分金事業費	1,817,000	1,803,000	14,000
	分担金費用	1,553,000	1,553,000	0
	分担金費用	1,553,000	1,553,000	0
	助成金費用	16,108,140	15,888,602	219,538
	助成金費用	16,108,140	15,888,602	219,538
	減価償却費	3,258,744	2,670,866	587,878
	減価償却費	3,258,744	2,670,866	587,878
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△331,000	△328,916	△2,084
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△331,000	△328,916	△2,084
	徴収不能額	4,150	0	4,150
	徴収不能額	4,150	0	4,150
	サービス活動費用計(2)	394,833,035	401,987,045	△7,154,010
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,543,321	15,367,627	△11,824,306
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	1,310,069	1,334,015	△23,946
	受取利息配当金収益	1,310,069	1,334,015	△23,946
	その他のサービス活動外収益	627,775	220,543	407,232
	雑収益	627,775	220,543	407,232
	サービス活動外収益計(4)	1,937,844	1,554,558	383,286
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,937,844	1,554,558	383,286
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,481,165	16,922,185	△11,441,020
収 益	施設整備等補助金収益	0	350,000	△350,000
	施設整備等補助金収益	0	350,000	△350,000
	特別収益計(8)	0	350,000	△350,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	55,915	△55,914
	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	0	55,914	△55,914
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	350,000	△350,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	350,000	△350,000
	その他の特別損失	11,826,931	0	11,826,931
	過年度賞与引当繰入	11,826,931	0	11,826,931
	特別費用計(9)	11,826,932	405,915	11,421,017
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,826,932	△55,915	△11,771,017
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,345,767	16,866,270	△23,212,037
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	161,397,527	144,531,257	16,866,270
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	155,051,760	161,397,527	△6,345,767

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	197,867,769	198,618,033	△750,264	事業未払金	52,146,499	47,233,932	4,912,567
事業未収金	191,956,131	192,923,628	△967,497	預り金	39,681,467	46,811,766	△7,130,299
貯蔵品	5,120,526	4,833,454	287,072	職員預り金	169,564	197,175	△27,611
立替金	293,597	322,598	△29,001	前受金	154,388	208,891	△54,503
前払費用	229,736	329,736	△100,000	仮受金	3,000	6,000	△3,000
固定資産	267,779	208,617	59,162	賞与引当金	0	10,100	△10,100
基本財産	184,013,164	190,390,570	△6,377,406	固定負債	12,138,080	0	12,138,080
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	長期運営資金借入金	66,894,780	72,258,250	△5,363,470
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	2,260,000	2,260,000	0
建物	181,013,164	187,390,570	△6,377,406	負債の部合計	64,634,780	69,998,250	△5,363,470
車両運搬具	353,883	387,154	△33,271		119,041,279	119,492,182	△450,903
器具及び備品	139,631	487,900	△348,269	純資産の部			
ソフトウェア	4,527,825	5,258,085	△730,260	基本金	3,000,000	3,000,000	0
出資金	3,222,208	4,735,135	△1,512,927	基本金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	810,000	810,000	0	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職手当積立基金	7,088,325	7,297,325	△209,000	地域福祉振興基金	100,000,000	100,000,000	0
預け金	33,491,960	40,678,100	△7,186,140	国庫補助金等特別積立金	298,834	629,834	△331,000
退職給付引当資産	26,283,760	22,373,520	3,910,240	国庫補助金等特別積立金	298,834	629,834	△331,000
基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	その他の積立金	4,489,060	4,489,060	0
運営積立資産	4,489,060	4,489,060	0	運営積立金	4,489,060	4,489,060	0
長期前払費用	606,512	874,291	△267,779	次期繰越活動増減差額	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
				次期繰越活動増減差額	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
				(うち当期活動増減差額)	△6,345,767	16,866,270	△23,212,037
				純資産の部合計	262,839,654	269,516,421	△6,676,767
資産の部合計	381,880,933	389,008,603	△7,127,670	負債及び純資産の部合計	381,880,933	389,008,603	△7,127,670

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

財産、収支及び純資産の増減の状況をより適正に表示するため、当年度より賞与引当金を計上することとしました。これに伴い前年度の賞与引当金繰入相当額を特別増減の部の費用に計上しました。この変更により、従来の基準に従った場合と比較して当期活動増減差額が12,138,080円減少しています。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) 職員給与規程に基づく退職給付金
- (2) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職積立基金制度に基づく退職給付金

4. 法人が作成する計算書類等と会計区分、拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は社会福祉事業地域福祉活動推進事業拠点区分のみなので、事業区分別内訳表及び拠点区分別内訳表は作成していません。
- (3) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類（会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 地域福祉活動推進事業拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）
ア 法人運営事業サービス区分
イ 退職積立事業サービス区分
ウ 基金運営事業サービス区分
エ 受託事業サービス区分
オ 地域福祉事業サービス区分
カ 地域福祉権利擁護事業サービス区分
キ 法人成年後見人等受任事業サービス区分
ク 生活福祉資金等貸付事業サービス区分
ケ 共同募金事業サービス区分
コ 学童保育クラブ事業サービス区分
サ 子育てサークル事業サービス区分
シ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）は省略しています。
- (7) 計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）の作成は省略しています。

計算書類に対する注記（法人全体用）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

7. 担保に供している資産
該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	496,584	142,701	353,883
車両運搬具	21,396,473	21,256,842	139,631
器具及び備品	9,435,556	4,907,731	4,527,825
合計	31,328,613	26,307,274	5,021,339

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ円建て外国債券 みずほ証券 リバースフローター債	100,000,000	86,870,000	△ 13,130,000
合計	100,000,000	86,870,000	△ 13,130,000

10. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の該当ありません。

11. 重要な偶発債務
該当ありません。

12. 重要な後発事象
該当ありません。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当ありません。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

借入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会

(単位: 円)

区 分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 (④=①+②-③) (うち①:元金, ②:元金償還, ③:元金補助金)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		帳簿面額
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設 備 資 金 借 入 金						(0)									
						(0)									
						()									
						()									
						()									
計			0	0	0	(0)	0	0	0	0	0				
長 期 運 営 資 金 借 入 金	(福)山口県社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業	2,260,000	0	0	(2,260,000)									
						()									
						()									
						()									
						()									
計			2,260,000	0	0	(2,260,000)	0	0	0	0	0				
短 期 運 営 資 金 借 入 金															
計			0	0	0	(0)	0	0	0	0	0				
合計			2,260,000	0	0	(2,260,000)	0	0	0	0	0				

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	
利用者の家族	経 常	1	50,000		50,000	
取引業者		1	81,400		81,400	
その他		3	1,282,108		1,282,108	
区分小計		5	1,413,508		1,413,508	
利用者本人	特 定	19	452,493		452,493	
利用者の家族		2	100,000		100,000	
取引業者		1	100,000		100,000	
その他		11	435,781		435,781	
		33	1,088,274	0	1,088,274	
区分小計						
区分小計		0	0	0	0	
合計		38	2,501,782	0	2,501,782	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 使途指定がない香典返し等で社会福祉事業基金事業に繰入れる場合は「特定」とする。

「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助金等特別 積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉活動推進事業拠点	
(福)山口県社会福祉協議会 (生活福祉資金貸付調査償還指導補助)	経 常	1,041,000	0	1,041,000	0	1,041,000	
宇部市共同募金委員会 (地域福祉事業補助)		20,855,700	0	20,855,700	0	20,855,700	
宇部市 (宇部市地域学童保育クラブ体験・学習 事業補助)		490,576	0	490,576	0	490,576	
宇部市 (福祉のまちづくり協働事業補助)		9,508,500	0	9,508,500	0	9,508,500	
区分小計		31,895,776	0	31,895,776	0	31,895,776	
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		31,895,776	0	31,895,776	0	31,895,776	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		該当なし		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
		小計		
長期				
		小計		
		合計		

該当なし

基本金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			地域福祉活動推進事業	
前年度末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文 11 (1) に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文 11 (2) に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文 11 (3) に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇都市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉活動推進事業	
前期繰越額					629,834	629,834	
当期積立額	当期積立額合計	0	0	0	0	0	
	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額				331,000	331,000	
当期取崩額	特別費用の控除項目 として計上する取崩 額				0	0	
	当期取崩額合計				331,000	331,000	
当期末残高					298,834	298,834	

(単位：円)

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		備 考
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)														
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物	387,154	0	0	0	33,271	0	0	0	353,883	0	142,701	0	496,584	0
車輛運搬具	487,900	365,250	2	0	348,268	243,500	3	0	139,631	121,750	21,256,842	1,814,250	21,396,473	1,936,000
器具及び備品	5,258,085	264,584	634,018	0	1,364,278	87,500		0	4,527,825	177,084	4,907,731	172,916	9,435,556	350,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	6,133,139	629,834	634,020	0	1,745,817	331,000	3	0	5,021,339	298,834	26,307,274	1,987,166	31,328,613	2,286,000
その他の固定資産(無形固定資産)														
ソフトウェア	4,735,135	0	0	0	1,512,927	0	0	0	3,222,208	0	4,342,435	0	7,564,643	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,735,135	0	0	0	1,512,927	0	0	0	3,222,208	0	4,342,435	0	7,564,643	0
その他の固定資産計	10,868,274	629,834	634,020	0	3,258,744	331,000	3	0	8,243,547	298,834	30,649,709	1,987,166	38,893,256	2,286,000
基本財産及びその他の固定資産計	10,868,274	629,834	634,020	0	3,258,744	331,000	3	0	8,243,547	298,834	30,649,709	1,987,166	38,893,256	2,286,000
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	10,868,274	629,834	634,020	0	3,258,744	331,000	3	0	8,243,547	298,834	30,649,709	1,987,166	38,893,256	2,286,000

脚注 車輛運搬具の当期増加額2円及び当期減少額3円のうち2円は、当拠点サービス区分内における移管によるものです。

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が實情対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	23,965,011 (0)	11,826,931	0 (0)	12,138,080	
退職給付引当金 (全社協)	47,624,730	4,157,380 (0)	13,431,090	0 (0)	38,351,020	
退職給付引当金 (法人独自積立)	22,373,520	4,853,600 (0)	943,360	0 (0)	26,283,760	
計	69,998,250	32,975,991 (0)	26,201,381	0 (0)	76,772,860	

脚注 当年度より賞与引当金を計上することに伴い、同科目当期増加額には前年度分賞与引当金繰入相当額として、特別増減費用その他の損失の過年度賞与引当金繰入にて計上した11,826,931円を加算した額を記しています。

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分												合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育ｸﾗﾌﾞ事業	子育てｸｰﾙ事業	生活困窮者自立支援事業			
事業収入	会費収入	16,785,785	0	0	0	13,724,015	0	0	0	0	0	0	0	30,509,800	0	30,509,800
	一般会費収入	12,376,785	0	0	0	13,724,015	0	0	0	0	0	0	0	26,100,800	0	26,100,800
	施設団体会費収入	309,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,000	0	309,000
	賛助会費収入	1,020,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,000	0	1,020,000
	特別会費収入	3,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,080,000	0	3,080,000
	寄附金収入	0	0	2,501,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,501,782	0	2,501,782
	寄附金収入	0	0	1,088,274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,088,274	0	1,088,274
	経常経費寄附金収入	0	0	1,413,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,508	0	1,413,508
	経常経費補助金収入	8,110,710	0	0	1,041,000	1,397,790	0	0	0	20,855,700	490,576	0	0	31,895,776	0	31,895,776
	市区町村補助金収入	8,110,710	0	0	0	1,397,790	0	0	0	0	490,576	0	0	9,999,076	0	9,999,076
	都道府県社協補助金収入	0	0	0	1,041,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,000	0	1,041,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	20,855,700	0	0	0	20,855,700	0	20,855,700
	一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	19,038,700	0	0	0	19,038,700	0	19,038,700
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,817,000	0	0	0	1,817,000	0	1,817,000
	受託金収入	10,049,884	0	0	25,373,200	32,044,116	18,601,290	5,005,600	12,685,394	0	140,095,390	10,070,000	27,245,715	281,170,589	0	281,170,589
	市区町村受託金収入	10,049,884	0	0	25,373,200	32,044,116	9,494,000	5,005,600	7,582,000	0	140,095,390	10,070,000	27,245,715	266,959,905	0	266,959,905
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	9,107,290	0	5,103,394	0	0	0	0	14,210,684	0	14,210,684
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	478,000	0	0	0	0	478,000	0	478,000
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	478,000	0	0	0	0	478,000	0	478,000
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	232,000	0	0	0	0	232,000	0	232,000
	生活安定対策資金貸付金償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	246,000	0	0	0	0	246,000	0	246,000
事業収入	事業収入	182,000	0	0	135,229	55,680	2,481,600	5,089,000	0	0	41,403,950	0	0	49,347,459	0	49,347,459
	参加費収入	0	0	0	105,600	0	0	0	0	0	0	0	0	105,600	0	105,600
	利用料収入	0	0	0	0	0	2,481,600	0	0	0	41,403,950	0	0	43,885,550	0	43,885,550
	広告料収入	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,000	0	182,000
	手数料収入	0	0	0	29,629	55,680	0	5,089,000	0	0	0	0	0	5,174,309	0	5,174,309
	受取利息配当金収入	30,069	0	1,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310,069	0	1,310,069
	受取利息配当金収入	30,069	0	1,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310,069	0	1,310,069
	その他の収入	627,775	2,950,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,578,725	0	3,578,725
	雑収入	627,775	2,950,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,578,725	0	3,578,725
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,950,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,950,950	0	2,950,950
	雑収入	627,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	627,775	0	627,775
	事業活動収入計(1)	35,786,223	2,950,950	3,781,782	26,549,429	47,221,601	21,082,890	10,094,600	13,163,394	20,855,700	181,989,916	10,070,000	27,245,715	400,792,200	0	400,792,200
活動に要する支出	人件費支出	22,417,722	14,374,450	0	21,335,853	27,039,723	17,473,127	6,642,187	11,121,078	0	149,877,738	9,451,487	15,298,572	295,031,937	0	295,031,937
	役員報酬支出	1,083,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083,000	0	1,083,000
	職員給料支出	8,185,213	0	0	13,836,534	19,006,902	8,011,449	4,131,922	7,198,605	0	10,572,601	2,350,513	8,664,938	81,958,677	0	81,958,677
	職員賞与支出	6,538,657	0	0	3,052,919	4,889,804	1,790,082	1,391,674	2,428,946	0	3,456,966	0	2,718,474	26,267,522	0	26,267,522
	非常勤職員給与支出	1,875,327	0	0	2,143,650	7,000	5,732,753	0	0	0	126,881,781	7,055,904	1,804,314	145,500,729	0	145,500,729
	退職給付支出	0	14,374,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,374,450	0	14,374,450
	退職一時金支出	0	14,374,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,374,450	0	14,374,450
	法定福利費支出	4,735,525	0	0	2,302,750	3,136,017	1,938,843	1,118,591	1,493,527	0	8,966,390	45,070	2,110,846	25,847,559	0	25,847,559
	事業費支出	1,058,197	0	0	1,965,393	1,202,192	246,401	169,450	26,000	0	25,450,211	352,393	2,604,166	33,074,403	0	33,074,403
	諸謝金支出	0	0	0	59,021	0	0	0	0	0	41,000	32,000	0	132,021	0	132,021
	給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,750,000	0	0	18,750,000	0	18,750,000
	保健衛生費支出	30,187	0	0	55,792	62,000	0	0	0	0	344,981	4,582	6,342	503,884	0	503,884
	教養娯楽費支出	0	0	0	0	8,620	0	0	0	0	1,482,953	20,320	0	1,511,893	0	1,511,893
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,208	0	264,596	296,804	0	296,804
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,736	0	0	39,736	0	39,736
	消耗器具備品費支出	53,934	0	0	506,046	929,242	30,798	0	0	0	2,640,353	239,209	42,330	4,441,912	0	4,441,912
	保険料支出	451,920	0	0	96,094	0	800	96,350	0	0	1,942,980	52,270	74,520	2,714,934	0	2,714,934
	賃借料支出	59,796	0	0	0	77,000	79,332	23,100	0	0	62,035	0	336,096	637,359	0	637,359
	車輛費支出	436,384	0	0	179,570	125,000	135,471	50,000	9,000	0	92,761	0	30,250	1,058,436	0	1,058,436
	援護費支出	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0	0	0	1,850,032	1,867,032	0	1,867,032
	活動費交付金支出	0	0	0	1,041,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,000	0	1,041,000
	雑支出	25,976	0	0	27,870	330	0	0	0	0	21,204	4,012	0	79,392	0	79,392
	事務費支出	8,150,351	0	0	2,606,383	1,453,686	1,902,022	737,368	1,094,256	0	5,548,329	266,120	8,571,767	30,330,282	0	30,330,282
	福利厚生費支出	504,175	0	0	90,021	82,790	73,301	25,968	29,318	0	1,300,247	73,518	65,311	2,244,649	0	2,244,649
	職員被服費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,375	12,375	0	12,375
	旅費交通費支出	3,970	0	0	4,320	400	61,648	0	0	0	0	0	3,500	73,838	0	73,838
	研修研究費支出	53,110	0	0	0	57,500	0	0	0	0	63,980	0	31,380	205,970	0	205,970
	事務消耗品費支出	104,909	0	0	384,633	532,205	88,100	60,380	168,320	0	750,821	21,050	194,943	2,305,361	0	2,305,361
	印刷製本費支出	0	0	0	190,629	40,000	173,286	87,115	128,039	0	277,323	0	510,996	1,407,388	0	1,407,388
	修繕費支出	0	0	0	41,663	0	0	22,000	0	0	72,380	0	0	136,043	0	136,043
	通信運搬費支出	1,578,911	0	0	256,534	314,115	232,279	8,000	10,000	0	1,645,626	151,224	511,821	4,708,510	0	4,708,510
	広報費支出	1,737,086	0	0	0	348,776	0	0	0	0	30,525	0	0	2,116,387	0	2,116,387
	業務委託費支出	1,254,028	0	0	1,610,927	10,000	0	0	0	0	693,000	0	3,839,000	7,406,955	0	7,406,955
	手数料支出	229,862	0	0	4,956	66,770	11,935	13,420	550	0	331,627	4,328	36,635	700,083	0	700,083

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分												合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育等事業	子育てサービス事業	生活困窮者自立支援事業				
収支	支出	土地・建物賃借料支出	363,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,514,983	1,878,756	0	1,878,756
		租税公課支出	336,610	0	0	22,700	1,130	1,261,473	520,485	758,029	0	0	0	1,850,823	4,751,250	0	4,751,250
		保守料支出	1,868,517	0	0	0	0	0	0	0	0	382,800	0	0	2,251,317	0	2,251,317
		渉外費支出	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	15,000
		諸会費支出	30,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	46,400	0	46,400
		雑支出	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0	269,000	0	0	0	0	269,000	0	269,000
		貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	269,000	0	0	0	0	269,000	0	269,000
		法外援護資金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	0	169,000
		生活安定対策資金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000
		共同募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,855,700	0	0	0	20,855,700	0	20,855,700
		一般募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,038,700	0	0	0	19,038,700	0	19,038,700
		老人福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	94,500	0	0	0	94,500	0	94,500
		障害児・者福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	307,500	0	0	0	307,500	0	307,500
		児童・青少年福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	0	0	0	64,000	0	64,000
		母子・父子福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	81,000	0	0	0	81,000	0	81,000
		福祉育成・援助活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	18,401,700	0	0	0	18,401,700	0	18,401,700
		ボランティア活動育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000	0	90,000
		歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,817,000	0	0	0	1,817,000	0	1,817,000
		分担金支出	1,553,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553,000	0	1,553,000
		分担金支出	1,553,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553,000	0	1,553,000
		助成金支出	0	0	0	0	16,108,140	0	0	0	0	0	0	0	16,108,140	0	16,108,140
		助成金支出	0	0	0	0	16,108,140	0	0	0	0	0	0	0	16,108,140	0	16,108,140
		流動資産評価損等による資金減少額	4,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,150	0	4,150
		徴収不能額	4,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,150	0	4,150
		事業活動支出計(2)	33,183,420	14,374,450	0	25,907,629	45,803,741	19,621,550	7,549,005	12,510,334	20,855,700	180,876,278	10,070,000	26,474,505	397,226,612	0	397,226,612
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,602,803	△11,423,500	3,781,782	641,800	1,417,860	1,461,340	2,545,595	653,060	0	1,113,638	0	771,210	3,565,588	0
施設整備等による収支	収入																
	支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	617,100	0	0	0	0	0	0	0	0	16,918	0	0	634,018	0	634,018
		器具及び備品取得支出	617,100	0	0	0	0	0	0	0	0	16,918	0	0	634,018	0	634,018
	支出																
		施設整備等支出計(5)	617,100	0	0	0	0	0	0	0	0	16,918	0	0	634,018	0	634,018
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△617,100	0	0	0	0	0	0	0	0	△16,918	0	0	△634,018	0	△634,018	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	943,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	943,360	0	943,360	
		退職給付引当資産取崩収入	0	943,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	943,360	0	943,360	
		サービス区分間繰入金収入	0	8,147,600	5,243,975	343,810	50,000	0	1,019,698	0	0	0	0	14,805,083	△14,805,083	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	8,147,600	5,243,975	343,810	50,000	0	1,019,698	0	0	0	0	14,805,083	△14,805,083	0	
		その他の活動による収入	267,779	10,480,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,747,919	0	10,747,919	
		長期前払費用収入	267,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,779	0	267,779	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	10,480,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,480,140	0	10,480,140	
		その他の活動収入計(7)	267,779	19,571,100	5,243,975	343,810	50,000	0	1,019,698	0	0	0	0	26,496,362	△14,805,083	11,691,279	
	支出	積立資産支出	0	4,853,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,853,600	0	4,853,600	
		退職給付引当資産支出	0	4,853,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,853,600	0	4,853,600	
		サービス区分間繰入金支出	2,253,482	0	2,693,508	985,610	1,467,860	1,461,340	3,631,293	444,060	0	1,096,720	0	771,210	14,805,083	△14,805,083	0
		サービス区分間繰入金支出	2,253,482	0	2,693,508	985,610	1,467,860	1,461,340	3,631,293	444,060	0	1,096,720	0	771,210	14,805,083	△14,805,083	0
		その他の活動による支出	0	3,294,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,294,000	0	3,294,000	
		退職手当積立基金預け金支出	0	3,294,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,294,000	0	3,294,000	
		その他の活動支出計(8)	2,253,482	8,147,600	2,693,508	985,610	1,467,860	1,461,340	3,631,293	444,060	0	1,096,720	0	771,210	22,952,683	△14,805,083	8,147,600
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,985,703	11,423,500	2,550,467	△641,800	△1,417,860	△1,461,340	△2,611,595	△444,060	0	△1,096,720	0	△771,210	3,543,679	0	3,543,679
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(9)		0	0	6,332,249	0	0	0	△66,000	209,000	0	0	0	6,475,249	0	6,475,249		
前期末支払資金残高(11)		20,000,000	0	123,832,299	0	0	0	2,921,922	4,629,880	0	0	0	151,384,101	0	151,384,101		
当期末支払資金残高(10)+(11)		20,000,000	0	130,164,548	0	0	0	2,855,922	4,838,880	0	0	0	157,859,350	0	157,859,350		

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営積立金	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	4,489,060	0	0	4,489,060	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	40,678,100	3,294,000	10,480,140	33,491,960	退職給付引当金 に対応した積立
退職給付引当資産	22,373,520	4,853,600	943,360	26,283,760	退職給付引当金 に対応した積立
基金積立資産 地域福祉振興基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	地域福祉振興基金 に対応した積立
運営積立資産	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	167,540,680	8,147,600	11,423,500	164,264,780	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービスクラス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位:円)

サービスクラス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域福祉活動事業)	2,121,720	退職掛金・退職金積立
法人運営事業	基金運営事業	会費	131,762	基金積立
基金運営事業	基金運営事業	受取利息配当金	1,280,000	基金積立
基金運営事業	受託事業	物品寄付	343,810	車椅子・パソコン
基金運営事業	地域福祉事業	指定寄付	50,000	ボランティア活動推進業務
基金運営事業	法人成年後見人等受任事業	一般募金配分金(テーマ募金助成金)	1,019,698	法人成年後見業務
受託事業	退職積立事業	市区町村受託金(手話通訳者設置事業)	985,610	退職掛金・退職金積立
地域福祉事業	退職積立事業	市区町村受託金(支え合い活動推進事業)	1,467,860	退職掛金・退職金積立
地域福祉権利擁護事業	基金運営事業	利用料	820,000	基金積立
地域福祉権利擁護事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域福祉活動事業)	641,340	退職金積立
法人成年後見人等受任事業	基金運営事業	手数料(報酬)	3,012,213	基金積立
法人成年後見人等受任事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域福祉活動事業)	619,080	退職掛金・退職金積立
生活福祉資金等貸付事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域福祉活動事業)	444,060	退職金積立
学童保育クラブ事業	退職積立事業	市区町村受託金(学童保育クラブ)	1,096,720	退職金積立
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	市区町村受託金(自立相談支援事業)	771,210	退職掛金・退職金積立
合計			14,805,083	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊤))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	4,500
預貯金	山口銀行宇部支店ほか3口	—	運転資金として	—	—	191,951,631
			小計			191,956,131
事業未収金	宇部市・利用者ほか	—	受託金・利用料ほか	—	—	5,120,526
貯蔵品	切手・はがき・金券ほか	—		—	—	293,597
立替金	地権事業支援者	—	事業返還金	—	—	229,736
前払費用	(株)常盤商会ほか	—	AD/TIMs対策サーバ・保守料ほか (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	267,779
流動資産合計						197,867,769
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山口銀行宇部支店 定期預金	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉活動推進事業)宇部市 琴芝町二丁目4番25号	2015年度	間仕切りパ・柵 (社会福祉事業等の用に供する)	496,584	142,701	353,883
車輛運搬具	日産ｼﾞｬﾝﾌﾟｰﾙ	—	業務移動用 (社会福祉事業等の用に供する)	21,396,473	21,256,842	139,631
器具及び備品	金庫ほか35件	—	社会福祉事業等の用に供する	9,435,556	4,907,731	4,527,825
ソフトウェア	法定調書奉行ほか7件	—	社会福祉事業等の用に供する	7,564,643	4,342,435	3,222,208
出資金	山口県社会福祉協議会 社会福祉安定資金	—		—	—	810,000
長期貸付金	法外援護資金貸付金ほか	—	社会福祉事業等の用に供する	—	—	7,088,325
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	退職金として	—	—	33,491,960
退職給付引当資産	山口銀行宇部支店 普通預金	—	退職金として	—	—	26,283,760
基金積立資産	みずほ証券 リバースフロー債	—	自治体からの出資金により使途・目的が 特定されている積立資産	—	—	100,000,000
運営積立資産	山口銀行船木支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	4,489,060
長期前払費用	サーバ・インフラ・ネットワーク	—	保守料 (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	606,512
その他の固定資産合計						181,013,164
固定資産合計						184,013,164
資産合計						381,880,933
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	賃金・社会保険・電話代ほか	—		—	—	39,681,467
預り金	所得税ほか	—		—	—	169,564
職員預り金	社会保険ほか	—		—	—	154,388
前受金	当法人団体会費	—		—	—	3,000
賞与引当金	令和4年6月支給分賞与	—		—	—	12,138,080
流動負債合計						52,146,499
2 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会 生活安定対策資金	—		—	—	2,260,000
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 当法人独自積立金	—		—	—	64,634,780
固定負債合計						66,894,780
負債合計						119,041,279
差引純資産						262,839,654

監 査 報 告 書

令和4年5月25日

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

会長 有 田 信 二 郎 殿

監事 井 原 毅 
監事 内 田 雅 士 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上